

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	1	プラン名	シティプロモーションの推進		
担当課等名	広報戦略課		関連課等	観光振興課等	
取り組みの柱	1 市民本位の最適な行政サービスの提供				
総合計画での位置づけ	7112 シティプロモーションの推進	個別計画の有無	なし		
プランの目的	神栖市へのアクションをより多く起こしてもらうためのきっかけづくりとして、当市の魅力やワクワクするような取組を各種メディアを駆使して戦略的に紹介し、神栖市のファンを増やしていくとともに、市民総ぐるみで神栖市を盛り上げていけるようなプラットフォーム構築の検討を進める。				
取り組みにより見込まれる効果	市職員及び市民の対外的な情報発信の機運を高める。				
現状の分析・課題					
2022年度の魅力度ランキングにおいて、当市は782位となっており、近隣の潮来市(506位)、鹿嶋市(607位)より低い順位となっている。また当市は、保有する魅力的な資源を対外的に発信することが苦手であると言える。					
実現策・解決策(具体的な実施事項)					
<ul style="list-style-type: none"> 市外在住者に市の魅力を伝えるため、「子育て・移住定住ポータルサイト」を公開予定。 X(旧Twitter)、Instagram、エフエムかしま等、様々な媒体を活用した継続的な情報発信。 PR大使とのコラボによる「伝説のグルメ復活プロジェクト」。 市内のことがまるごと分かる情報プラットフォームの構築。 					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール(実績)	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	・子育て・移住定住ポータルサイト「かみす移住・子育てさみっと」の運営	・令和6年3月に開設し、令和6年度中に9件の記事を公開。	→	
	・SNSやポータルサイト等を活用した継続的な情報発信	・X、Instagram、ポータルサイト等で、市内外に向け継続的に情報発信。	→	
	神栖市PR大使オスベキンのコラボによる「懐かしのグルメ復活プロジェクト」を実施	市内イベントで5回出店し、991食を販売。	→	
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
プレスへの情報提供件数(シティプロモーション関連)	計画値	6件	6件	6件
	実績値	5件	8件	
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
上記の情報提供件数のうち、新聞・TV・雑誌・WEB記事等で取り上げられた件数の割合(%)	計画値	50%	50%	50%
	実績値	60%	50%	

コスト(単位:千円)				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	イメージキャラクターグッズ等販売収入	592	1,270	977
	計	0	0	0
歳出	広報戦略等業務委託料、その他	4,904	4,213	2,805
	計	7,643	7,448	10,188
計		12,547	11,661	12,993

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力情報発信ポータルサイト「カミスマカ」を活用し積極的に情報発信した。 移住・子育てポータルサイト「かみす移住・子育てさみっと」を活用し、移住を考えている子育て世代をメインターゲットにした施策等の一元的な発信をした。 市制施行20周年記念事業として「出張！なんでも鑑定団in神栖」の公開収録を実施し、市内外に市の魅力を発信した。 雑誌等で神栖市が紹介された際は、SNS等で情報を発信し、幅広く市をPRした。 東京など大都市圏でのキャラクター関連のイベントにも積極的に参加し、対外的なPRを実施した。また、SNS等でその情報を発信し、二次的なPRも行った。 エフエムかしま「かみす放送局」を市民等が楽しく聴取しシビックプライドの醸成につなげられるよう、市民やイメージキャラクター等を登場させながら、地域情報を発信した。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 懐かしのグルメ復活プロジェクトにおいて、市外での販売・PRを実施することができなかった。令和7年度は市外イベント等で販売し、市のPRにつなげる。
担当課コメント	全庁的に、市の多様な広報媒体を使用して戦略的・効果的にPRすることが重要であり、今後とも他部署と連携し市の魅力を発信していく。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	2	プラン名	医療体制整備等にかかる情報発信（全国～市民まで）の強化		
担当課等名	地域医療推進課	関連課等	防災安全課 保健予防課		
取り組みの柱	1 市民本位の最適な行政サービスの提供				
総合計画での位置づけ	1112 医療人材の育成・確保	個別計画の有無	なし		
プランの目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内の医療機関が、指導医や若手医師、看護師等の医療従事者にとって魅力的な就業施設であることや充実した教育・研修環境であることを全国に向けて情報発信し、地元出身者等を含めた就業促進を目指す。 限られた医療資源を適正に利用するための手段の1つとして、国や県、市では、緊急時におけるサポートシステムを持っていることから、これらの取り組みを広く市民に普及し、救急車の適正利用を図る。 				
取り組みにより見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> 当市の医療政策等の情報を多くの医師・医学生に知っていただくことができ、将来の就業先として考えてもらえる一助となる。 限られた医療資源の中で救急車の適正利用が促進されることは、救急搬送時間の短縮につながり、救急医療体制の強化が期待される。 				
現状の分析・課題					
【Uターン制度による医師の就業状況】					
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の制度開始後、令和5年度末までに4人の医師が就業見込。 鹿島地方組合消防本部からは、結果として救急搬送を必要としない症状での救急車要請が増えており、システムの利用が肝要との意見がある。 					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
<ul style="list-style-type: none"> 若手医師きらっせプロジェクトのホームページやパンフレット（きらっせプロジェクト、修学資金制度）による案内や全国の医学生等を対象とした就職説明会等への出展などを活用した情報発信の継続。 かみす健康ダイヤル24などの緊急時サポートシステムについて、広報かみす（かみすの医療）や市ホームページ、X（旧ツイッター）などによる周知の継続。 					

令和6年度の実施結果

	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	ホームページの情報更新	・ホームページの構成・内容を精査し、市内医療機関で活躍する医師のインタビュー、各種支援制度、市の魅力等の記事を更新	各種情報発信・データ更新	
	パンフレットの内容の精査等	・令和7年度版のきらっせプロジェクトのパンフレットの内容を精査し、医療従事者が赴任するにあたって重要視するとされる教育や子育て環境等をリニューアルした	パンフレットの内容の精査	
取り組みの数値目標（単位）		取組前の値（令和5年度末）	令和6年度	令和7年度
ホームページの閲覧総ユーザー数（人）	計画値	24,000	25,000	26,000
	実績値	24,932	25,228	
取り組みによる成果の指標（単位）		取組前の値（令和5年度末）	令和6年度	令和7年度
若手医師きらっせプロジェクトに対する問い合わせ件数（件）	計画値	80	85	90
	実績値	83	88	

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	神栖市若手医師きらっせプロジェクト事業業務委託料	17,014	19,689	19,689
	-	0	0	0
	計	17,014	19,689	19,689

担当課の自己評価（市民にとってどのように良くなったか）

推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <p>①きらっせプロジェクト専用ホームページの改修 令和6年度は計画的に改修を行い、神栖市で活躍する医師の新規ページを作成するなど、市の魅力をよりPRする情報発信ができたとともに、閲覧者が検索しやすくなり分かりやすいホームページに改修することができた。その結果、目標値を超える25,228人の閲覧があった。</p> <p>②地域医療シンポジウムの開催 神栖市の学び、働き、活躍するフィールドづくりを全国の医学生、医師、医療関係者及び一般の方々にアピールすることを目的に、TAO医師団（地方創生医師団）との共催によりシンポジウムを開催した。国内外の大学・高校・予備校生、全国各地の医療機関・自治体・シンクタンク・市内の指導医・市民など19都県から約200人に参加いただき、地域医療について意見交換を行い、最後に神栖宣言を採択した。シンポジウムの開催により学生とのつながりができ、シンポジウム終了後も学生と意見交換を行っている。 本取組については、NHK水戸放送局、茨城新聞で紹介された。 採択した神栖宣言をもとに、令和7年度も継続した取り組みとして医学生や企業人、市民等と交えた意見交換会を開催予定。</p> <p>③修学資金貸与制度の周知 ホームページやパンフレットにより修学資金貸与制度を知った方からの問い合わせが増加し、令和6年度は新規に医師5件の申請があった。</p> <p>④レジナビへの出展 6月に東京ビックサイトで開催された医師の合同就職相談会に出展（当市からは医師8人、医療機関事務3人、事務局7人が参加）した。対象は医学生・研修医等であり、当ブースには47人の来訪があった。来訪者には、市内医療機関の案内メールを送信するなど、継続して市のPRを行っている。レジナビへの出展により、当市内の医療機関の認知度が上昇している。</p> <p>⑤産業医学基礎研修会の開催 令和2年度から茨城県医師会と共同で市内で開催している本研修会については、きらっせプロジェクトホームページにより、開催案内や申し込み受付等をサポートしている。研修メニューの1つである実地研修については、令和6年度は15社の企業、消防本部に協力いただいた。受講生からは研修内容について高評価を受けており、当市の医療政策及び市内の医療機関の認知度がアップが図られている。この研修会等をきっかけに、令和7年度は新たに市内に7人の医師が赴任。 令和6年度実績 開催日数：18日、延べ受講者数：979人（令和2年度からの累計で39都道府県から延べ4,122人が参加）</p> <p>【できなかったこと（課題）】 ホームページ・パンフレットにより当市の医療情勢等についての認知度が少しづつ上がっているが、まだまだPRが不足している。</p> <p>【その他（変更点）】 特になし</p>
	担当課コメント

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	3	プラン名	窓口サービスの充実・利便性の向上		
担当課等名	市民課・市民生活課	関連課等	行政経営課		
取り組みの柱	1 市民本位の最適な行政サービスの提供				
総合計画での位置づけ	7121 行政サービスの向上	個別計画の有無	なし		
プランの目的	・申請ナビシステムおよびキャッシュレス決済サービス導入により庁内のDXを推進する。 ・窓口における証明書請求書の記入の負担を軽減し、市民の利便性向上とともに、正確・迅速な事務の効率化を図る。 ※DX: デジタルトランスフォーメーションの略。デジタル技術を活用してサービスの質を向上させることで、行政業務や住民サービスを抜本的に改善する取組				
取り組みにより見込まれる効果	・マイナンバーカード等の利用も含めた、DX「書かない窓口」の推進。 ・市民の証明書請求書の記入の負担軽減と手数料支払いにおける利便性向上。 ・正確・迅速な証明書の発行。				
現状の分析・課題					
【分析】					
・総合窓口の利用実績として申請ナビシステムの利用は微増である。 ・マイナンバーカードの普及に伴い、免許証等がなくても、申請ナビシステムを利用できる方が増加したことにより、すでに総合窓口において導入している申請ナビシステムを証明発行窓口においても導入する価値があるのではないかと。					
【課題】					
・申請ナビシステムの周知およびデジタル弱者への利用サポート。 ・キャッシュレス決済サービスが普及するなかで、市民窓口での手数料支払い方法は現金のみとなっている。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
・総合窓口にて導入済みの申請ナビシステムを証明発行窓口にも導入し、市民課・市民生活課としてDX「書かない窓口」を推進することにより、市民の証明書請求書記入の負担を軽減する。 ・課内職員研修等を実施し、証明書交付の正確・迅速な対応を図り、最適なサービス提供を目指す。 ・市民課フロアへの申請ナビシステム等の案内や利用サポートを行う会計年度任用職員を配置し、市民への周知を図り、利便性向上に努める。 ・市民課のキャッシュレス決済サービス導入状況を踏まえ、市民生活課も同サービスについて検討、導入を進める。					

令和6年度の実施結果					
具体的な実施事項	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）		
			4月～9月	10月～3月	
			申請ナビシステムの利用	申請ナビシステムを庁舎入口に設置し、案内係が積極的に利用を促した。 ・市民課(住所異動届)R4.11.1導入済 ・市民課(証明書請求書)R6.6.25導入 ・市民生活課(申請用タブレット) R6.9.1設置 ・市民課(印鑑登録・マイナンバー各種申請)R7.3.1導入	実施及び周知
キャッシュレス決済の導入	証明書発行窓口でキャッシュレス決済ができる旨の案内を掲示し、広報紙令和6年5月15日号及びホームページ等に掲載し、周知に努めた。 ・市民課 R6.3導入済 ・市民生活課 R6.11.26導入	市民課 実施及び周知	市民生活課 導入		
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度	
申請ナビシステム 利用件数	計画値	—	2,000	638	
	実績値	315	607		
キャッシュレス決済 件数	計画値	—	14,000	1,964	
	実績値	1	1,870		
取り組みによる 成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度	
	計画値	—	—	—	
	実績値	—	—	—	

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	—	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	申請ナビシステム導入委託料、使用料、機器購入費等 キャッシュレス決済による代行手数料	743	531	1,300
	計	743	532	1,319

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請ナビシステム及びキャッシュレス決済について、広報紙やホームページ等で、市民への周知に努めた。 キャッシュレス決済ができるようになり、市民サービスの充実と利便性向上に加え、現金管理の負担軽減になった。 正確な事務処理。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請ナビの利用件数は、手間や待ち時間の解消など利便性の向上には直接結びつかなかった。 タブレットを利用した申請ナビシステムは市民にとっての利便性は向上するが、操作等の案内が必要であり、職員の業務は増加している。
担当課コメント	<p>令和6年度の取組内容である、市民課管理G・市民生活課総合窓口G「申請ナビシステム導入」及び市民生活課「キャッシュレス決済導入検討」については、導入できたため、推進結果の自己評価を「計画どおり」とした。</p> <p>キャッシュレスの導入については、市民サービスの向上につながっているため、このまま継続していくべきと考える。</p> <p>申請ナビについては、 ①免許証・マイナンバーカードを使って申請書の作成 ②番号札をとって順番待ち ③窓口で本人確認のうえ証明書を交付 ④手数料納付 という流れになっており、身分証明書を2回出す、待ち時間は通常申請と変わらないため、書かない窓口の推進にはなるが、窓口の待ち時間・手間の解消など「証明書の迅速な対応」という観点からは、大きな改善が見られなかった。</p> <p>市民課では、令和7年6月以降に「らくらく窓口証明書交付サービス」を導入予定。窓口を設置するパソコンから、マイナンバーカードを使用した証明書の交付請求が可能となり、市民が申請書を記入する手間を省くとともに、職員側も自動で証明書が出力されることから、手続き時間の短縮を図ることが見込まれ、機械操作に不安がある市民が職員の案内を受けながらコンビニ交付と同じ画面を操作することによって、次回以降「コンビニ交付サービス」の利用意欲を高めることが期待される。 市民生活課でも、「らくらく窓口証明書交付サービス」等の導入を検討する。</p>

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	4	プラン名	住環境の向上		
担当課等名	住宅政策課		関連課等	-	
取り組みの柱	1 市民本位の最適な行政サービスの提供				
総合計画での位置づけ	6121 移住・定住促進のための環境整備	個別計画の有無	なし		
プランの目的	住宅の取得や既存住宅の利活用等を通じて、人口の維持増加を図り地域の活性化を促す。				
取り組みにより見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> 持ち家比率が向上することにより定住人口の増加が見込める。 居住の安定が図れる。 空き家の減少。 				
現状の分析・課題					
<ul style="list-style-type: none"> 建て売り住宅を含めた新築住宅の需要は、近隣自治体と比較しても非常に高いことが、茨城県が発表している住宅着工データより確認出来る。 中古住宅の取得は、かみす子育て住まいの給付金等のデータから非常に低いことが確認出来る。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新築志向が高いことから、中古住宅の流通促進につなげていない。 空き家現地調査から、利活用可能な物件は相当数あるが利活用が進んでない。 					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
<ul style="list-style-type: none"> 新築住宅等の需要は、近年においても高い傾向が継続していることから、現在実施している「かみす子育て住まいの給付金」による支援を継続する。 中古住宅の流通促進に関しては、現在実施している空家等対策事業における「空き家バンク」の充実を図り、補助制度と併せて周知拡大に努める。 中期的な方向性として、住宅に関する支援の見直しを検討する。 					

令和6年度の実施結果

具体的な実施事項	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
			住宅取得補助制度の実施	ホームページ及び広報紙等での制度の周知を実施した。
空き家等の適正管理・利活用の促進	ホームページ及び広報紙等での制度の周知を実施した。	ホームページ・広報等で周知。		
取り組みの数値目標(単位)	取組前の値(令和5年度末)		令和6年度	令和7年度
住宅取得支援(件)	計画値	277	277	277
	実績値	205	251	
空き家バンク登録(件)	計画値	8	20	35
	実績値	12	15	
取り組みによる成果の指標(単位)	取組前の値(令和5年度末)		令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	社会資本整備総合交付金	25,029	27,450	20,616
	計	0	0	0
歳出	かみす子育て住まいの給付金	99,700	77,800	95,500
	計	0	0	0
		99,700	77,800	95,500

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)

推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウスメーカー等の施工業者から制度の認知をされる傾向が強いため、住宅展示場やハウスメーカー等に制度説明と周知依頼をし、より広い周知を図るよう努めた。 市の公式X(旧:Twitter)アカウントを活用し、SNSを通して制度の周知を図った。 課税課へ住宅の課税評価をする際にチラシの配布を依頼した。 空家の所有者向けに空家の適正管理と利活用についてセミナーを2回開催した。 固定資産税の納税通知書に空家の適正管理についてのチラシを同封した。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標の申請者数に届かなかった。 <p>【その他(変更点)】</p> <p>特になし。</p>
担当課コメント	かみす子育て住まいの給付金については、目標申請件数には届かなかったが、令和5年度の205件から令和6年度は251件と件数が増加しており、予算の上限に達したため自己評価としては計画通りとした。空き家バンク登録については、3件と件数は伸びなかったが、セミナー受講者の中で空き家バンク登録を行った方もいたため、今後ともセミナー等を行い周知をしていきたい。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	5	プラン名	地区の活性化		
担当課等名	市民協働課		関連課等	-	
取り組みの柱	2 自立した活力ある地域づくりの推進				
総合計画での位置づけ	6111 市民活動の促進	個別計画の有無	なし		
プランの目的	<ul style="list-style-type: none"> 地区加入促進リーフレットや地区活動事例集等を配布し、加入案内支援や脱退防止に繋げる。 地区活動に興味を持ってもらうことにより、地区への加入促進及び地区の活性化を図る。 				
取り組みにより見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> 地区活動事例集に区役員業務のマニュアル等を掲載することにより、役員の労務的負担の軽減を図る。 各地区で実施しているイベント等を参考にできる。 				
現状の分析・課題					
地域ポイントカード事業と連携し地区加入世帯特別カード所有者に毎年特典ポイントを付与するほか、地区活動の一部へポイントを付与するなど、地区加入メリットの創出に努めているが、区役員業務の労務的負担や区費等の経済的負担等により、地区加入率は年々低下している。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
<ul style="list-style-type: none"> 地区加入促進ブースを設置し、転入者等に対して地区活動に興味を持ってもらうため、加入促進用チラシや啓発品を配布する。 各地区や他市町村の取り組みを掲載した事例集を作成・配布し、各自治会の取り組みや重要性等について紹介する。また、各地区の区長業務の労務的な負担の軽減のため、区長業務のマニュアル化なども事例集に掲載し配布することで、地区脱退防止に取り組む。 					

令和6年度の実施結果

実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
		4月～9月	10月～3月
		地区加入促進協定の締結	協定の締結
地区加入促進ブースの設置（加入促進チラシの配布）	市民ロビーを活用し、地区加入促進ブースを設置（転入者などに対し職員が地区加入案内を行う）	ブースの設置	
地区活動事例集の配布	4月の区長説明会時に地区活動事例集を配布し、各地区で活用	地区活動事例集の活用	
取り組みの数値目標(単位)	取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
加入促進チラシ配布数(枚)	計画値	250	250
	実績値	0	4,688
取り組みによる成果の指標(単位)	取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
新規地区加入世帯数	計画値	140	140
	実績値	125	135

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入		0	0	0
	計	0	0	0
歳出	地区加入促進チラシ印刷	0	0	65
	地区加入促進ブース用物品購入	0	0	62
	計	0	0	127

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)

推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値目標としていた地区加入促進チラシの配布について、不動産業団体との協定や地区加入促進ブースの設置により、予定より大幅に配布することができた。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> チラシの配布数に対し、なかなか地区への加入にまではつながらず実績としては少ない数である。 <p>【その他(変更点)】</p>
担当課コメント	昨年度までの取組同様、協定の締結先である不動産業団体の加盟店や地区加入促進ブースでのチラシ配布を行い、今後も継続的に地区への加入促進及び地区の活性化を図っていく。成果指標については、計画値に対し実績値は下回っているが、新規地区加入世帯数は増加しており、また、数値目標とした地区加入促進チラシの配布数は大幅に計画値を上回っているため、計画どおり進んでいると評価する。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	6	プラン名	シニアクラブ会員の加入促進		
担当課等名	長寿介護課		関連課等	-	
取り組みの柱	2 自立した活力ある地域づくりの推進				
総合計画での位置づけ	1351 生きがいづくり・介護予防の推進	個別計画の有無	なし		
プランの目的	高齢者の居場所の一つであるシニアクラブの会員数の増加を図ることにより、活動を活性化させ、住み慣れた地域でいきいきと過ごしていけるようにする。				
取り組みにより見込まれる効果	高齢者が元気になることにより、医療費や介護保険サービス費の抑制が見込まれる。				
現状の分析・課題					
高齢者人口の増加とともに、地域を基盤とした、仲間づくり、生きがいづくり、健康づくりを担うシニアクラブの役割は重要なものであるが、クラブ数、会員数は減少傾向にある。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
<ul style="list-style-type: none"> ・会員相互の親睦等を図るための野外研修や健康等に関する出前講座などシニアクラブの活動に魅力が持てるようシニアクラブ連合会と連携し様々な活動をホームページ等でPRする。 ・新規クラブの設立支援。 <p>本来は地域を基盤とする活動であるが、地域に限定せず、趣味や生きがい活動の場としてのシニアクラブ活動を支援するとともに、設立助成金等をPRする。</p>					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	相互の活動内容の紹介	各シニアクラブへの活動助成金の交付、神栖市シニアクラブ連合会主催の輪投げ大会、グラウンドゴルフ大会等への生きがい対策事業補助金の交付、11月に「かみず健康スポーツまつり」の開催。		
	シニアクラブへの加入案内	保健・福祉会館の掲示板にシニアクラブの活動内容(写真等)を紹介。高齢者便利帳やホームページにシニアクラブの案内を掲載。		
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
シニアクラブ会員数(人)	計画値	2060	1678	1728
	実績値	1621	1557	
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	県補助金	733	628	577
	計	733	628	577
歳出	シニアクラブ活動助成金	12,229	12,792	12,297
	高齢者生きがい対策事業費補助金	310	1,017	1,698
	計	12,539	13,809	13,995

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	③やや進まず
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・福祉会館の掲示板において活動内容を紹介した。 ・高齢者便利帳へ、シニアクラブの案内を掲載した。 ・かみず健康スポーツまつりに43クラブが参加した。(令和5年度 37クラブ) ・ホームページにシニアクラブ活動助成金、クラブを新設した場合の設立助成金の案内を掲載した。 ・野外研修に、28クラブが参加した。(令和5年度 21クラブ) <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の高齢化による退会やシニアクラブの活動休止が増えているが、それらを食い止める具体的な取り組みができなかった。 <p>【その他(変更点)】</p> <p>特になし。</p>
担当課コメント	クラブ会員数は減少傾向にあるものの、かみず健康スポーツまつりや野外研修については、多くのクラブが参加をいただいている状況。引き続き、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを担うシニアクラブ活動の活性化に取り組みたい。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	7	プラン名	学校運営協議会制度の推進		
担当課等名	文化スポーツ課	関連課等	教育総務課、教育指導課、学務課、職員課		
取り組みの柱	2 自立した活力ある地域づくりの推進				
総合計画での位置づけ	5124 学校と家庭・地域との連携促進	個別計画の有無	なし		
プランの目的	どのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民と共有し、地域と一体となって子供たちを育む、学校運営協議会制度を市内小中学校に導入する。				
取り組みにより見込まれる効果	学校運営協議会制度により、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる。これまでも、学校が地域の声を聞く仕組みや学校を支援してもらう仕組みはあったが、これらを1つにまとめることで、より目標やビジョンを達成するための取組を行うことができるようになる。地域の力を生かした教育活動により、子どもの学びが充実するとともに、学校を核として子育て世代や地域の一層のつながりにより、安心安全な地域づくりにつながる。				
現状の分析・課題	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が、平成29年3月に一部改正され、学校運営協議会制度を導入した学校、いわゆるコミュニティ・スクールを教育委員会が設置するよう努める、設置努力義務が示されている。現在、市内小中学校には学校評議員制度が導入されているが、地域や保護者の意見を吸い上げ、より具体的に学校教育や地域の活動に活かし、協働して子どもたちを育成する学校運営協議会制度の導入が求められている。				
実現策・解決策（具体的な実施事項）	令和6年度から市内小学校1校、中学校1校をモデル校とし、学校運営協議会制度の導入を図る。令和7年度以降、市内全小中学校に拡充するように努める。				

令和6年度の実施結果				
具体的な実施事項	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
			モデル校2校の導入	・学校運営協議会委員に委嘱状交付 ・オンライン研修の実施
学校運営協議会の実施管理	・各学校で開催した学校運営協議会の実績報告の集計 ・委員報酬の振込処理	9月：委員報酬振込処理	3月：委員報酬振込処理	
モデル校の取組検証	・校長会でも事例発表、意見交換会の実施 ・担当課での取組検証の実施		2月：校長会にて事例発表及び意見交換会	
取組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
学校運営協議会制度導入校数(22校中)	計画値	0	2	15
	実績値	0	2	
取組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	歳入	0	0	0
計	0	0	0	
歳出	報酬費	0	0	492
	報償費	0	0	20
	費用弁償	0	0	87
	計	0	0	599

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校2校の導入を予定通りおこなうことができ、令和7年度の市内全中学校の拡充につなげることができた。 ・研修会を開催することで、委員の方の学校運営協議会制度の知識を深めることができた。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校を導入した初年度だったため、学校運営協議会制度自体を理解してもらうことに時間が少なかった。今後は、学校運営協議会自体の認知度を高めていく必要がある。 ・学校運営協議会の運営での成功例や課題等を学校間で共有するための体制づくり。 <p>【その他(変更点)】</p> <p>特になし</p>
担当課コメント	研修会をおこなうことで事業概要については協議会委員の理解を深めることができた。しかし、知識・理解が十分とはいえない状況である。研修会以外にも情報を共有したり、担当職員が助言をしたりするなどの必要がある。1年で結果がでるものではないため、複数年をかけてそれぞれの協議会の確立を目指していく。導入初年度から形骸化することがないように手立てや配慮が必要である。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	8	プラン名	市税等収納率の向上		
担当課等名	納税課		関連課等	課税課、国保年金課	
取り組みの柱	3 持続可能な行財政基盤の整備				
総合計画での位置づけ	7132 財源の確保	個別計画の有無	あり		
プランの目的	税負担の公平性や自主財源の確保のため、「市税等納付率向上マスタープラン」に基づく様々な滞納対策を講じることで、着実な収納率向上を目指す。				
取り組みにより見込まれる効果	市税の収納率向上により、自主財源の確保を図る。				
現状の分析・課題					
多様な納付機会の提供、納期内納付の推進、適正な滞納処分の実施などにより、個人市民税収納率は令和4年度末時点で96.87%(前年比-0.13)となっている。年々成果は現れているが、県平均収納率(97.2%)には及ばない。今後は、新規滞納者の減少に繋げるため現年課税分の徴収対策強化や大口滞納案件への取組が課題である。					
実現策・解決策(具体的な実施事項)					
次の3つの重点事項を定め徴収業務に取り組み、個人市民税県平均収納率を目指す。 ・現年課税分の徴収対策の強化 ・大口滞納整理案件の滞納整理強化 ・財産調査と滞納処分の徹底					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール(実績)	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	現年課税分の徴収対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 文書催告と併せてSMS(ショートメッセージサービス)及び自動音声電話による効率的・効果的な催告を実施。 Web口座振替受付サービスにより期限内納付の促進を図った。 	→	
	大口滞納整理案件の滞納整理強化	大口滞納案件(30件)と長期滞納案件(145件)について、ヒアリングを行い、整理方針の策定や進捗状況を確認した。	→	
	財産調査と滞納処分の徹底	課税客体を中心とした財産調査を行い、適正な滞納処分をした。	→	
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
個人市民税収納率(%)		計画値	96.87	96.97
		実績値	96.83	96.73
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
		計画値		
		実績値		

コスト(単位:千円)				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	市税等コールセンター委託料	10,864	0	0
	自動音声電話及びSMS	0	1,327	679
	催告委託料	0	0	0
	Web口座振替受付サービスに係る費用	7,274	2,004	1,428
	滞納整理アドバイザー委託料	1,030	1,030	1,030
電子預金照会サービス利用料	898	898	898	
	計	20,066	5,259	4,035

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	③やや進まず
取組状況	【できたこと】 ・新規滞納繰越分について、早期に整理を始めた。(催告件数:文書 9,775件・自動音声電話 2,855件・SMS 9,122件) ・Web口座振替受付サービスにより利便性の向上と期限内納付の促進を図った。(337件) ・大口滞納案件について、ヒアリング(6月・11月・2月)を行い、滞納整理に取り組んだ結果、6件が年度当初滞納額までの本税が完納となった。 ・長期滞納事案について、ヒアリング(7月・11月・2月)を行い、滞納整理に取り組んだ結果、71件が年度当初滞納額までの本税が完納となった。 ・財産調査を行い、適正な滞納処分を行えた。(差押件数:437件)
	【できなかったこと(課題)】 ・R6年度の個人市民税の収納率96.73%が、取り組みの数値目標に及ばなかった。
担当課コメント	【その他(変更点)】 特になし。
担当課コメント	R6年度の個人市民税の収納率については、計画値を下回ったが、令和7年5月末現在における個人市民税・固定資産税・軽自動車税を合わせた徴収率順位は県内11位と高い水準を保っており、取り組みに対する一定の効果はあったと考える。 今後も収納率向上を目指して、取組みを継続していくとともに、更なる徴収対策の強化に努める。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	9	プラン名	事業の見直し		
担当課等名	行政経営課		関連課等	財政課 政策企画課	
取り組みの柱	3 持続可能な行財政基盤の整備				
総合計画での位置づけ	7125 効果的・効率的な行政経営の推進	個別計画の有無	なし		
プランの目的	将来にわたり必要な行政サービスを持続的に提供できる行政経営を目指し、事務事業の効果や優先度を踏まえた行政資源(人員、予算等)の選択と集中を進めるため、事務事業の検討に取り組む。				
取り組みにより見込まれる効果	効率化の対象として抽出した事業について、効率化等を図ることにより、財源や時間を生み出せる。				
現状の分析・課題					
市の行財政状況は、歳入の大幅減が見込まれる一方、歳出面においては、超高齢社会に対応するための社会保障費の増加や異次元の少子化対策に伴う費用の増大、老朽化した公共施設の改修時期が重なるなど、一層厳しい状況が想定される。こうした中でも、限られた行政資源を最大限活用し、将来にわたり質の高い行政サービスを提供し続けるためには、市の事務事業について必要性・効果等を検討しながら整理・合理化を図り、真に必要な事業へ行政資源を集中する行財政運営に取り組む必要がある。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
事務事業検討委員会において、対象となる事業を抽出し、事業所管課とのヒアリング等を実施の上、事業の必要性や効果等について検証し、効率化等を検討する。					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	検討対象事業の抽出	<ul style="list-style-type: none"> ■各課等が所管する事業の自己評価を行う「事務事業評価シート」の入力を全庁的に実施(全233事業) ■事務事業評価シートの結果等を基に効率化やコスト削減の見込みがある事業を抽出 	シートの作成 事業の抽出	
	効率化実施のためのヒアリング及び指摘事項通知	<ul style="list-style-type: none"> ■抽出した事業のヒアリングを実施(21課26事業) ■ヒアリング対象課に効率化等の実施のための指摘事項を通知 	ヒアリング	指摘事項の通知
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
事務事業検討の推進	計画値	-	-	-
	実績値	-	-	-
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
-	計画値	-	-	-
	実績値	-	-	-

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率化等を検討する事業を洗い出すため、事務事業評価シートを作成し、実施計画対象233事業について、取組内容を確認、21課26事業についてヒアリングを実施し、効率化やコスト削減等の検討を行った。 ・ヒアリングを実施した事業のうち、31項目の今後の取組について効率化やコスト削減に向けた指摘事項を通知した。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課が自主的に提案した事業費削減方法の実施結果の検証や、評価結果等に基づく類似事業統合の検討など、シートによるさらなる検証を行う必要がある。 <p>【その他(変更点)】</p> <p>特になし。</p>
担当課コメント	引き続き、市の事務事業について必要性・効果等を検証しながら整理・合理化を図り、真に必要な事業へ行政資源を集中する行財政運営に取り組んでいく。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	10	プラン名	未利用財産の有効活用		
担当課等名	営繕管財課	関連課等	-		
取り組みの柱	3 持続可能な行財政基盤の整備				
総合計画での位置づけ	7142 市有財産の利活用	個別計画の有無	なし		
プランの目的	除草などの市有地管理経費の縮減と売却による財源確保のため、未利用普通財産の売却を推進する。				
取り組みにより見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> 除草などの土地管理費の削減と、適正管理による衛生環境の向上。 売却による財源確保と、土地利用に伴う市税(固定資産税等)の増加。 				
現状の分析・課題					
区画整理による柳川中央地区の販売が堅調に進んでいるが、残り区画が少なくなっているなど、売却による収入が減少することが予想される。そのため、財産管理システム等であらためて市有地情報を確認したうえで売却可能性を洗い出し、売却候補地を選定していくことが求められている。					
実現策・解決策(具体的な実施事項)					
次の取り組みにより、入札件数を増やし、市有地の売却件数の増加を目指す。					
<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札の推進 選定した土地を、計画的に入札に付し、売却件数の増加を図る。 入札不調となった市有地の売却再検討 入札不調となった市有地について、開札から1年間は入札の予定価格にて、随意契約による販売を行っており、また、民間不動産業者の媒介制度(要項作成済)を活用するなど、再度の売却推進を図る。 					

令和6年度の実施結果				
実施細目	取り組み内容	スケジュール(実績)		
		4月～9月	10月～3月	
具体的な実施事項	財産管理台帳の整理	令和4年度に導入したシステムのデータ更新		
	一般競争入札の推進	7月:2件	1月:2件	
取り組みの数値目標(単位)	取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度	
一般競争入札による売却(件)	計画値	10	7	
	実績値	5	3	
随意契約による売却(件)	計画値	6	5	
	実績値	11	10	
取り組みによる成果の指標(単位)	取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度	
上記数値目標が成果指標ではない場合に記入	計画値			
	実績値			

コスト(単位:千円)				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	土地売却収入	43,961	37,779	18,816
	計	43,961	37,779	18,816
歳出	土地測量等業務委託	2,771	3,772	1,986
	不動産鑑定委託料	495	352	550
	計	3,266	4,124	2,536

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】 件数は少なかったが、購入要望のあった市有地については、除草など衛生環境を整えたいうえで、優先して入札に付すことができた。</p> <p>【できなかったこと(課題)】 ・狭小で不整形な土地や境界確定が完了していないなど、各の土地の問題から、計画より少ない入札件数であった。 ・入札で売却出来なかった場合の対策としましては、落札されなかった物件については、開札から1年間は入札の予定価格で、随意契約の販売を行っています。また、全国不動産協会などや、不動産業者との協定に基づく媒介契約により、販売機会の拡充を図っています。</p> <p>【その他(変更点)】 特になし</p>
担当課コメント	<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者からの購入要望などを考慮しているものの、面積が狭小、不整形、未接道、境界確定が出来ていない等の状況で市有地を入札に付す件数が少なくなっており、なかなか売却が進まない状況が続いているが、引き続き市民のニーズに耳を傾け、入札を実施していきたい。 令和4年度に導入した財産管理台帳システムについては、効率的かつ適切に入札を実施するため、引き続きデータの整理及び、更新を行っていききたい。 柳川中央の随意契約で販売している市有地に関しては、令和6年度においては6区画が順調に売却されているので、引き続き随意契約による売却を進めていきたい。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	11	プラン名	公共施設等の計画的な管理の推進		
担当課等名	政策企画課	関連課等	市施設を所管するすべての部署		
取り組みの柱	3 持続可能な行財政基盤の整備				
総合計画での位置づけ	7141 公共施設等の総合的な管理の推進	個別計画の有無	あり		
プランの目的	公共施設等(市有財産の建築物系施設とインフラ系施設をいう。)を取り巻く現状について客観的に分析することにより、長期的な視点で公共施設等の管理を総合的に推進し、効果的かつ効率的に質の高い公共サービスを提供する。				
取り組みにより見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等全体の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化と、施設利用者の安全確保、公共施設等の最適な配置等の実現。 災害時等の非常時の利用に向けた整備を行うことにより、地域の安全・安心なまちづくりに繋がる。 				
現状の分析・課題					
<ul style="list-style-type: none"> 「神栖市人口ビジョン」では、本市の将来人口推計は令和7年をピークに減少すると見込んでおり、これに伴う税収減や高齢化の進展による社会保障費の増加が想定される中、公共施設等の更新費用等が将来大きな財政負担となることが想定される。 現在の財政状況の中では、施設の老朽化等により安全な施設を十分に提供できなくなりつつあり、少子高齢化に応じた施設の量や質が求められている。 					
実現策・解決策(具体的な実施事項)					
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に掲げる施設類型ごとの管理に関する基本的な方針や個別施設計画に基づき、施設の適正管理に努める。 国庫補助金など財源の検討及び確保に努める。 					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール(実績)	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	計画の改訂	令和3年度に計画の改訂を実施。引き続き、市民ニーズの変化、個別施設計画に基づく各施設での取組等を踏まえ見直しを検討する。(計画期間は2022年度から2061年度までの40年間)		
	施設の適正管理	各施設所管課が個別施設計画を基に随時実施。		
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
個別施設計画に基づいた施設の適正管理		計画値	-	-
		実績値	-	-
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
上記数値目標が成果指標ではない場合に記入		計画値	-	-
		実績値	-	-

コスト(単位:千円)				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	印刷製本費	224	0	0
	-	0	0	0
	計	224	0	0

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づき、各施設管理者では点検等を実施した上で、修繕・改築工事を行っている。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <p>特になし</p> <p>【その他(変更点)】</p> <p>特になし</p>
担当課コメント	神栖市における公共施設等の更新等費用(大規模修繕及び建替え等にかかる経費)は、将来大きな財政負担となることが想定される。施設の長寿命化の取組や費用の縮減検討により、将来に向けた財政負担の平準化を行っているところだが、一方で少子高齢化の進行や、それに伴う税収減、社会保障費などの増加も社会情勢に応じて変化している。これらの状況や、ファシリティマネジメント(施設管理)の観点も踏まえ、計画を運用・見直していく必要がある。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	12	プラン名	ふるさと納税の拡大		
担当課等名	政策企画課	関連課等	-		
取り組みの柱	3 持続可能な行財政基盤の整備				
総合計画での位置づけ	7132 財源の確保	個別計画の有無	なし		
プランの目的	ふるさと納税による寄附金をまちづくり・地域振興・産業振興等、将来を見据えた持続可能な市政運営に活用する。				
取り組みにより見込まれる効果	地域経済の活性化及び産業振興。				
現状の分析・課題					
ふるさと納税制度については、令和5年10月から制度が変更され、寄附募集に関わる費用の厳格化や返礼品についても基準が見直されたが、地域資源としての返礼品を広く提供することにより、地域経済の活性化や産業振興を図っていくことが求められている。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
地域資源の更なる発掘等により返礼品の拡充に努めるとともに、情報発信を強化し、ふるさと納税の規模拡大を図る。					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	返礼品の拡充	返礼品提供事業者と調整し、寄附者のニーズにあわせた返礼品を新規登録した。	返礼品の新規登録、掲載作業 →	
	寄附受付窓口の追加	寄附金を増加させるための取り組みとして、ポータルサイトを追加した。	ポータルサイトの追加 →	
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値 (令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
寄附金受入額 (億円)	計画値	3	3.5	4
	実績値	3.29	6.05	
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値 (令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	ふるさとづくり寄附金	164,648	328,804	605,447
	-	0	0	0
	計	164,648	328,804	605,447
歳出	ふるさと納税推進事業 (返礼品代、サイト掲載料等)	92,291	183,206	300,000 (概算見込)
	計	92,291	183,206	300,000

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	①計画以上
取組状況	<p>【できたこと】</p> <p>プランで掲げた返礼品の拡充について、返礼品提供事業者の協力もあり、約230品の返礼品を新規登録することができた。</p> <p>返礼品数の推移 令和6年度末:約880品 令和5年度末:約650品</p> <p>寄附を受け入れる窓口として、令和6年度は新たに6つのポータルサイトを追加し、合計12のポータルサイトから寄附を募集することができた。</p> <p>プラン中の年度別取組において、令和6年度は寄附金受入額3.5億円と目標設定していたところ、実績では約6.05億円を達成した。</p> <p>【できなかったこと(課題)】 特になし</p> <p>【その他(変更点)】 特になし</p>
担当課コメント	新たな地域資源のさらなる発掘等により、返礼品の拡充や情報発信の強化を進め、産業振興や地域の活性化が図られるよう取組んでいく。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	13	プラン名	整備計画に関する事務		
担当課等名	下水道課		関連課等	-	
取り組みの柱	3 持続可能な行財政基盤の整備				
総合計画での位置づけ	4251 公共下水道の推進	個別計画の有無	あり		
プランの目的	・汚水処理人口普及率の向上。 ・更新時期を迎える管渠や汚水中継ポンプ場等の下水道施設の更新・改築を計画的・効率的に進める。 ・今後さらに加速する職員減少(ヒト)、施設の老朽化(モノ)、人口減少に伴う使用料収入の減少(カネ)等の経営課題へ対応する。				
取り組みにより見込まれる効果	・公衆衛生環境の向上を図り、市民生活の快適性や利便性を確保する。 ・下水道事業の持続可能性を確保する。				
現状の分析・課題					
神栖市公共下水道は全体計画区域3,629.5ヘクタール、汚水事業計画区域1,892.9ヘクタール、令和4年度末整備済面積1,573.1ヘクタール、整備率83.1パーセントとなっており、整備率100パーセントを目指し整備を進捗してきたが、整備には莫大な費用が必要となる一方、人口減少の局面に面し、なおかつ、国から示された汚水処理における10年概成期限である令和8年度を控え、令和9年度以降は新設整備費が国庫補助金の重点配分から外れ、交付金の減少または未交付が懸念される。また、公共下水道整備開始から約46年が経過し、管渠やポンプ場等の下水道施設に更新時期を迎えるものが生じ、財源等の制約がある中で老朽化対策を図ることが急務となっている。					
実施策・解決策（具体的な実施事項）					
・下水道全体計画区域の見直しを行い、区域内すべてを公共下水道による集合処理として整備するのではなく、地域の特性や経済比較により、合併処理浄化槽による個別処理区域とするなど、最適な整備手法を選定したうえで、汚水処理施設の整備を進め、汚水処理人口の増加を図る。 ・維持管理について、汚水中継ポンプ場だけでなく、管渠にもストックマネジメント計画を策定し、施設全体で優先順位をつけながら中長期的な視点で計画的・効率的に管理を行う。また、ヒト・モノ・カネ等の経営課題へ対応し、下水道事業の持続可能性を確保するため、ウォーターPPP導入を推進、民間のノウハウを活用し、官民連携により効率的に質の高いサービスの提供を目指す。					
※ストックマネジメント計画：下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化するための計画。 ※PPP:Public Private Partnershipの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うもの。					

令和6年度の実施結果				
実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）		
		4月～9月	10月～3月	
具体的な実施事項	ストックマネジメント計画(施設による修繕・改築実施(管渠)制定)	現行の第1期ストックマネジメント計画(令和2年度～令和6年度)の期間終了に伴い、ポンプ場、管渠、マンホールポンプを含めた施設の第2期ストックマネジメント計画の見直し及び策定を行った。	施設情報の収集・整理 点検・調査・修繕・改築計画の見直し及び策定	計画書の作成
	ウォーターPPP導入に向けた基礎調査・導入可能性調査	令和10年度からのウォーターPPP導入に向け、神栖市下水道事業の現状及び将来分析、民間市場調査、導入評価を実施した。	下水道事業の現状及び将来分析	民間市場調査・導入調
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
汚水処理人口普及率(%)	計画値	73.5	75.4	77.3
	実績値	74.59	75.89	
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
上記数値目標が成果指標ではない場合に記入	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	ストックマネジメント策定業務(防災安全交付金)	0	0	21,000
	ウォーターPPP導入可能性調査(上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助)	0	0	15,000
	計	0	0	36,000
歳出	ストックマネジメント策定業務	0	0	55,500
	ウォーターPPP導入可能性調査	0	0	24,000
	計	0	0	79,500

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	【できたこと】 スtockマネジメント計画について、修繕・改築計画の見直し及び策定を予定通り実施することができた。今後策定したストックマネジメント計画に則り、改築・修繕を実施し、下水道事業の持続可能性を確保していく。ウォーターPPPについても計画通り令和6年度の業務を実施することができた。令和7年以降も計画通り進めていき、令和10年度からの実施を目指し、市民へ質の高いサービスを提供できるよう努めていく。
	【できなかったこと(課題)】 特になし
	【その他(変更点)】 特になし
担当課コメント	令和7年度以降も取組内容を着実に実施していき、市民生活の快適性や利便性を確保するとともに、持続可能な下水道事業の運営を目指していく。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	14	プラン名	産業活動活性化事業		
担当課等名	企業港湾商工課	関連課等	課税課		
取り組みの柱	3 持続可能な行財政基盤の整備				
総合計画での位置づけ	3112 企業誘致の促進	個別計画の有無	なし		
プランの目的	産業拠点としての鹿島臨海工業地帯の企業立地及び設備投資を促進し、安定した税収・雇用を確保する。				
取り組みにより見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> 市内の雇用先を確保することによる労働人口減少の抑制。 企業の立地及び設備投資を促進し、企業からの安定した法人税・固定資産税及び雇用している労働者からの市民税など、継続した財源を確保。 				
現状の分析・課題					
<p>令和2年度までは国の復興特区制度により、企業の新增設及び設備投資に対する固定資産税の課税免除を5年間実施し、その免除分は国から交付金が交付されていた。令和3年度以降は、市独自で行っている「産業活動活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税課税免除制度」のみとなることから、市の財政負担が増加しているが、当制度の廃止は他コンビナートとの競争力を著しく低下させ、企業撤退などの可能性もあり財政面で大きな影響を受けることが想定される。また、現在、立地企業では2050年のカーボンニュートラルに向けた事業転換等が必要となっており、新たな取り組みや設備投資などが検討されている。</p> <p>※カーボンニュートラル 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。</p>					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
<p>カーボンニュートラルに向け、企業での新事業や事業転換のためには新たな設備投資が必要となることから、今後も市独自で行っている「産業活動活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税課税免除制度」を継続し、企業活動の支援を行うことで立地企業数の維持及び新規設備投資の促進を見込む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税（新設・増設分・新規取得の償却資産）の3年度分の課税免除（100%） 茨城県ポートセールスチームとの連携による企業誘致活動。 茨城県及び港湾団体との連携による港湾整備に対する要望活動。 					

令和6年度の実施結果

実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）		
		4月～9月	10月～3月	
		工場敷地における緑地等面積率の緩和		
課税免除制度の周知活動				
取り組みの数値目標（単位）		取組前の値（令和5年度末）	令和6年度	令和7年度
企業の課税免除制度を利用した固定資産税の課税標準額（億円）	計画値	2083.1	2083.1	2083.1
	実績値	2255.2	2177.4	
取り組みによる成果の指標（単位）		取組前の値（令和5年度末）	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)

推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 神栖市工場立地法地域準則条例の一部改正を行い、緑地率等を緩和することにより、カーボンニュートラルを始めとした新規設備投資を促し、工場敷地活用の自由度を向上させることで企業が操業しやすい環境を整えた。 企業ガイドを大幅に改訂し、立地企業だけではなく幅広い対象者に向けた内容に更新した。また、ホームページへ掲載、茨城県が実施した企業誘致活動における活用等、企業優遇制度及び神栖市の産業に関する周知を行った。 立地希望企業に対し、各種支援制度の説明を行った。 茨城県が主催するいばらき産業立地セミナー（東京）に参加、また同セミナー（大阪）で企業ガイドを配布し、企業誘致活動を実施した。 産業活動活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税課税免除制度の活用状況 活用事業所数 102件 固定資産税免除額 2,028,894千円 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし <p>【その他(変更点)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし
担当課コメント	安定した税収、市内の雇用確保に向け、企業との積極的な意見交換を進め、企業が操業しやすい環境づくりに引き続き取り組んでいく。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	15	プラン名	働きやすい職場環境づくり		
担当課等名	職員課		関連課等	全課等	
取り組みの柱	4 効果的・効率的な行政経営の推進				
総合計画での位置づけ	6211 ワークライフバランスの推進	個別計画の有無	あり		
プランの目的	職員一人ひとりに合うワークライフバランスの推進と、各種休暇の取得や休業制度を活用しやすい職場環境を整備する等、安心して仕事と生活を両立し、職員一人ひとりが活躍できる職場づくりを図る。				
取り組みにより見込まれる効果	育児休暇取得率の向上、働きやすい職場環境				
現状の分析・課題					
職員の育児休業の取得状況について、令和3年度は男性36.4%、女性100%、令和4年度男性75%、女性100%であった。男性職員の育児休業の取得促進に向けた取組の一層の推進について総務省から令和7年度までに1週間以上の取得率85%に引き上げることとされたことから、取得率の数値目標を設定し、男性の取得率をあげる。課題としては、取得率が低い男性職員と共に働く上司・同僚が必要性を理解できるように、育児休業の取得促進のため環境整備に取り組みることが重要となる。また、長期間育児休業を取得した職員や所属に対し、安心して復帰できるよう、円滑な職場復帰支援、復帰の際の体制が重要となる。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
妊娠・出産及び育児等に関する各種制度について、市職員全体の理解を深めるためのハンドブックを作成し、令和5年12月には職員へ周知する予定で進めている。令和4年度に育児休業を取得した男性職員の経験、意見を上記ハンドブック等に掲載するため、アンケート調査を実施した。また、令和5年度に育児休業を取得しなかった男性職員に対しても、アンケート調査を実施し、育児休業の取得に関する実態や意識等を把握し、改善し、働きやすい職場環境の構築を図る。 令和6年度以降については、育児休業者等に対して、職員が必要とする共通情報をメール等により希望者に配信することで、休業中における職場とのつながりを保ち、安心して休業できる体制の整備、さらに、介護に関するハンドブックを作成し、育児から介護までの職員のライフステージに合わせた制度を活用して働き続けることができる職場を目指す。					

令和6年度の実施結果				
具体的な実施事項	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
			チャットツールによる休業者への情報提供	チャットツール(LoGoチャット)を活用し、人事関係(各種制度改正・年末調整の案内)や福利厚生関係(共済貯金・インフルエンザ集団接種の案内)などの情報について、利用希望者に対して発信した。
ハンドブックを作成	妊娠・出産及び育児等に関する各種制度のハンドブックを作成し、職員へ周知することで、男性の育児参画に対する理解を深めた。		ハンドブック作成	
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
男性職員育児休暇取得率(%)	計画値	25	50	85
	実績値	58.3	70.0	
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	—	0	0	0
	—	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	—	0	0	0
	—	0	0	0
	計	0	0	0

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	①計画以上
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> チャットツール(LoGoチャット)を活用した育児休業職員への情報提供 育児休業等の職員に対して、必要とする共通情報をメール等により希望者に配信することで、休業中における職場とのつながりを保ち、安心して休業できる体制の整備を目的としている。 情報提供手法の効率化と提供する情報の拡充に寄与している。 ハンドブック(妊娠・出産及び育児編)を職員向けに公開している。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、制度改正が頻繁に行われるため「ハンドブック(妊娠・出産及び育児編)」を改訂する必要があるが生じている。 <p>【その他(変更点)】</p>
担当課コメント	男性職員の育児休業の取得については、男性の育児参加に対する職員間の理解は進んでいると感じている反面、育児休業者の代替え職員(人員)の確保については困難な状況が続いており、課題が残る。 育児休業を取得した職員が安心して休業期間を過ごせるよう、また、円滑な職場復帰を可能とするため、育児休業期間中の情報提供・共有についてはチャットツール(LoGoチャット)を活用した運用が機能していると考えている。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	16	プラン名	人材の確保、育成		
担当課等名	職員課		関連課等	全課等	
取り組みの柱	4 効果的・効率的な行政経営の推進				
総合計画での位置づけ	7122 人材の育成と組織力の向上	個別計画の有無	なし		
プランの目的	複雑・高度化する行政の課題に対応するため、専門職の確保が課題である。課題解決に向け、専門複線型人事制度を導入し、今いる職員が専門的な知識や技能を習得する機会を付与することにより、スペシャリストとして育成し、課題解決を図る。				
取り組みにより見込まれる効果	職員の意欲向上、専門性の高い職種の人材確保。				
現状の分析・課題					
人材の確保については、現在も専門職・社会人経験者の募集・採用を行っているが、特に専門的な知識を有した職員の採用について困難な状況が続いている。あわせて、専門的な知識や経験を積むための育成が必要である。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
個々の職員が希望するキャリアデザインについてバックアップする体制を整える。自らの知識や経験を活かし、活躍が期待できる分野について、希望調査（自己申告制度等）を行い、活躍が期待できると認められた職員に対し、専門的知識や技能を習得するための研修機会を付与し、スペシャリスト職員として育成、また人事異動に反映する。専門職や民間企業等の実務経験のある方の採用について継続し、優秀な人材確保に努める。					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	個々の職員が希望するキャリアデザインについてバックアップする体制を整える	・職員自身が配属希望や関心の高い分野の所属・事業等を調査（自己申告制度）し、聞き取り、研修機会を付与する。		
	専門職等の採用	専門職（特に建築士、保健師、幼稚園教諭・保育士等）や民間企業等の実務経験のある職員を確保するため職員採用試験を実施する。		
取り組みの数値目標（単位）		取組前の値（令和5年度末）	令和6年度	令和7年度
キャリアアップ研修	計画値	-	-	1
	実績値	-	-	
取り組みによる成果の指標（単位）		取組前の値（令和5年度末）	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	—	0	0	0
	—	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	—	0	0	0
	—	0	0	0
	計	0	0	0

担当課の自己評価（市民にとってどのように良くなったか）	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門職等の採用試験実施について令和6年度は専門職・事務（社会人経験）の職員採用試験の実施し、保健師1名、幼稚園教諭・保育士3名、社会福祉士1名の採用となった。 職員個々の配属希望等を考慮したキャリアアップ研修の実施について過去の配属希望等を考慮し、キャリアアップに繋がる研修を計画する。 <p>【できなかったこと（課題）】</p> <p>特になし</p> <p>【その他(変更点)】</p> <p>特になし</p>
担当課コメント	これまでも専門職・社会人経験者の募集・採用を行ってきたが、特に専門的な知識を有した職員の採用については現在も困難な状況が続いており、採用試験の実施内容や実施時期を工夫し、他市町村との差別化を図り、優秀な人材確保に努めていきたい。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	17	プラン名	職員定数の適正管理		
担当課等名	行政経営課	関連課等	職員課		
取り組みの柱	4 効果的・効率的な行政経営の推進				
総合計画での位置づけ	7122 人材の育成と組織力の向上	個別計画の有無	あり		
プランの目的	質の高い行政サービスの持続的な提供のために必要な人材の確保を進めるとともに、将来的な労働人口減少も見据えながら、適正な職員数の管理を計画的に進める。				
取り組みにより見込まれる効果	職員数を計画的に管理し、必要な行政サービスを将来にわたり提供できる、持続性のある組織体制づくりが見込まれる。				
現状の分析・課題					
職員数については、事務事業の状況を把握しながら、真にサービス提供に必要な職員数の適正管理を進めるため、令和5年度から7年度までを期間とする職員定数管理計画を定めており、フルタイム勤務職員数については令和7年度までの間737名以内とする方針としている。今後も、社会経済情勢の変化と地方公務員の雇用制度の変化、市職員の年齢構成をふまえながら、適正な職員数の管理を計画的に進める必要がある。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
定数管理計画(令和5～7年度)に基づいた定員の適正管理を行うとともに、令和8年度以降の定数管理計画を策定する。					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	人員配置要望調査	組織改正や人員配置に関する要望調査を実施した。	▶ 要望調査	
	人員配置要望ヒアリング	要望調査結果に基づき、ヒアリングを実施した。		▶ ヒアリング
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
フルタイム職員数(人)	計画値	731	737	737
	実績値	731	723	
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入		0	0	0
	計	0	0	0
歳出		0	0	0
	計	0	0	0

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】 各課からの人員配置要望を踏まえてヒアリングを実施し、職員の適正配置に努めた。</p> <p>【できなかったこと(課題)】 特になし</p> <p>【その他(変更点)】 特になし</p>
	<p>担当課コメント</p> <p>今後も事務の効率化に取り組むとともに、令和5年度から定年延長制度が開始されたことから、それを踏まえた適正な職員数を維持できるよう努める。</p>

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	18	プラン名	効果的な組織編成		
担当課等名	行政経営課		関連課等	全課等	
取り組みの柱	4 効果的・効率的な行政経営の推進				
総合計画での位置づけ	7122 人材の育成と組織力の向上	個別計画の有無	なし		
プランの目的	変化する行政課題、行政ニーズに対応すべく不断の組織の見直しを行い、市民にとって分かりやすく、効果的な業務執行ができる組織編成を目指す。				
取り組みにより見込まれる効果	行政課題や行政ニーズに迅速・適切に対応できる組織体制を整え、質の高い行政サービスを提供する。				
現状の分析・課題					
行政組織については、市民サービスの向上と必要な行政課題への対応を図りながら、効果的・効率的な組織体制を目指し、例年見直しを行っている。新型コロナウイルス感染症拡大以降、行政に求められる役割が拡大を続ける傾向のなか、市行政のもてる力を最大限発揮し、職員にとっても働きやすい環境作りを進めるために、不断の見直しが必要である。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
事務事業の状況の定期的な調査を実施しながら、最適な組織編成と業務の効率的な執行に継続して取り組む。					

令和6年度の実施結果

	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	組織改編実施	<ul style="list-style-type: none"> 福祉部に「こども局」を設置 企画部に「営繕管財課」「契約検査課」を設置 都市整備部に「公園緑地課」を設置 障がい福祉課に「基幹相談支援センター」を設置 環境課に「動物政策室」を設置 	庁内調整	改編決定
	組織改正ヒアリング実施	各課からの組織改正要望に基づき、ヒアリングを実施した。		ヒアリング
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
組織改編実施	計画値	-	-	-
	実績値	-	-	-
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト（単位：千円）

	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入		0	0	0
	計	0	0	0
歳出		0	0	0
	計	0	0	0

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)

推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <p>行政課題に対応した最適な組織体制について庁内で調整を進め、令和7年度からの組織改編を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠、出産から子育て期にわたる切れ目のない支援が迅速に行えるよう、神栖市子ども・子育て支援事業計画や少子化対策、保育等を所管する「こども政策課」とこども家庭センター業務等を所管する「こども家庭課」を統括し連携を深め、更なるこども・子育て政策の推進を図るため、「こども局」を設置した。 公共施設における全庁的な営繕業務を効果的及び効率的に執行するとともに、庁舎や市有地などの市有財産を管理する「営繕管財課」を設置した。それに伴い、企画部に入札や検査業務を行う「契約検査課」を設置するとともに、公園や緑地管理業務を主として行う「公園緑地課」を都市整備部に設置した。 障害福祉分野において地域の相談支援の中核的な役割を担う相談機関である基幹相談支援センターの設置に伴い、相談窓口のさらなる充実を図るため、相談支援グループを新設し、2グループ制とした。 動物に関する政策を推進するため、環境課に動物政策室を設けた。 各課からの組織改正要望を踏まえてヒアリングを実施し、効果的な組織編成に努めた。 <p>【できなかったこと(課題)】</p> <p>特になし</p> <p>【その他(変更点)】</p> <p>特になし</p>
担当課コメント	より複雑化する行政課題に対応できる組織とするため、また、市民にとって分かりやすい組織となるよう、定期的に庁内調整や検証を行い、最適な組織づくりに取り組む。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	19	プラン名	企業と医療機関との情報連携の強化		
担当課等名	地域医療推進課		関連課等	企業港湾商工課	
取り組みの柱	5 災害に強い行政運営のしくみづくり				
総合計画での位置づけ	1113 連携促進による 全員参加の医療体制 づくり	個別計画の有無	なし		
プランの目的	企業・医療機関・行政の相互連携のための連絡調整機能を強化することにより、直面する課題解決策の検討や連携した取り組みの円滑な実施を図ることを目的とする。				
取り組みにより見込まれる効果	災害時や定期修理時等における対策への情報共有が図られ、相互が課題解決に向けて事前に取り組むことが可能となる。				
現状の分析・課題					
<ul style="list-style-type: none"> 会議において、企業から労働災害に係る救急受入体制の強化の要請あり。 また、コンビナートに勤務する社員の確保のためには、心療内科や皮膚科、産婦人科、リハビリ機能等の医療提供体制の充実が必要との意見あり。 					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
<ul style="list-style-type: none"> 連絡調整会議の下部組織となる幹事会議を年に複数回開催し情報共有の強化を図る。 令和5年度から連絡調整会議のメンバーに消防本部を加え、労働災害に係る救急搬送受入体制の強化等の取組を推進する。 令和5年度からスタートした症例検討会については、市が事務局となり3回開催し、その後は市内の研修医療機関等が持ち回りにより主催する形で継続的に開催していく。 企業からの医療提供体制の強化等にかかる要望については、経営基盤強化補助制度による支援としているが、今後は特定の診療科に対する支援体制の強化などの取り組みについて検討が必要。 企業の大規模労働災害発生等における救急要請手順について企業・医療機関相互における体制の確認が必要。 					

令和6年度の実施結果

実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
		4月～9月	10月～3月
		<p>具体的な実施事項</p> <p>連絡調整会議、幹事会議の開催</p> <p>・11月に第3回連絡調整会議を開催 ・連絡調整会議前に幹事会議を開催し、前年度の課題案件の取組状況、第3回連絡調整会議の議題について情報共有・協議を行った。 ・連絡調整会議後に幹事会議を開催し、第3回連絡調整会議で企業から提示された要望事項への取組について、意見交換を行った。</p> <p>症例検討会等の開催</p> <p>・労働災害における軽症患者の市内受入体制の強化を図るため、熱傷・薬傷症例検討会を開催。</p>	<p>幹事会議</p> <p>連絡調整会議</p> <p>幹事</p> <p>症例検討会</p>
<p>取り組みの数値目標(単位)</p> <p>連絡調整会議の開催回数</p> <p>取り組みによる成果の指標(単位)</p> <p>参加企業・医療機関・行政数</p>	<p>取組前の値(令和5年度末)</p> <p>14</p> <p>14</p>	<p>令和6年度</p> <p>1</p> <p>14</p>	<p>令和7年度</p> <p>1</p> <p>15</p>

コスト（単位：千円）

	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	会場運営委託料 (R4, R5は会場借上料)	125	118	117
	計	125	118	117

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)

推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】</p> <p>①連絡調整会議を1回、幹事会議を2回開催し、前年度の連絡調整会議、幹事会議等で企業から挙げられた要望に対する医療機関・行政の取組状況について、情報共有・意見交換をすることができた。 令和7年度も連絡調整会議1回、幹事会議を2回開催し、情報共有・意見交換を行う予定。</p> <p>②第1回連絡調整会議での企業からの要望である労災救急患者の受入強化の取組として令和5年度にスタートした熱傷・薬傷症例検討会について、企業から継続・発展への期待の声があったことから、令和6年度は薬傷について基本的な理解を深める勉強会を2回(これまでに5回)開催した。令和7年度も2回の開催を予定。</p> <p>③第2回連絡調整会議で企業から要望のあった、24時間救急体制の整備について、令和6年度は救急医療ワーキングチームを2回開催し、産業都市にふさわしい医療体制づくりに向けて協議し、今後も継続して対策を協議することとした。</p> <p>④第3回幹事会議で企業から要望のあった、外国人労働者のスムーズな受診対応について、令和6年度に分科会を2回開催し、今後の進め方、実態調査の内容等について協議した。 令和7年度は協議した内容を踏まえてに実態調査を実施し、調査結果をもとに研修を開催予定。</p> <p>⑤企業からの要望である、小児救急受入体制の強化について、小児科標榜医療機関を対象にアンケート調査を実施し、アンケート結果について救急医療ワーキングチーム会議で情報共有した。 令和7年度は小児科標榜医療機関を対象とした意見交換会を実施し、小児救急受入体制の強化について意見交換を行い今後の取り組みに繋げる。</p> <p>⑥企業・医療機関・行政連絡調整会議はNHK水戸放送局、茨城新聞で紹介された。</p> <p>⑦企業から求められている皮膚科について、白十字総合病院に令和7年度から常勤医師が1名赴任。</p> <p>【できなかったこと(課題)】</p> <p>①企業から求められている拠点病院の整備が中断している。</p> <p>②耳鼻咽喉科、心療内科・精神科の新規誘致について進んでいない状況。</p> <p>【その他(変更点)】</p> <p>特になし</p>
担当課コメント	<p>企業・医療機関・行政連絡調整会議での提案・意見等を、地域医療体制の強化に繋げられた。今後も、連絡調整会議の提案等を地域医療体制の強化の取組に反映し、市民と企業に寄り添う医療体制の確立を目指す。</p>

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	20	プラン名	業務継続計画の運用		
担当課等名	行政経営課	関連課等	防災安全課		
取り組みの柱	5 災害に強い行政運営のしくみづくり				
総合計画での位置づけ	2111 地域防災体制の強化・活動の充実	個別計画の有無	あり		
プランの目的	災害等非常時における行政機能の維持のため、計画に基づいた業務継続体制の確保に努める。				
取り組みにより見込まれる効果	災害発生時における行政業務の継続体制を整備し、有事における市民生活の維持に資する。				
現状の分析・課題					
非常時における行政機能維持のための計画である業務継続計画(BCP)については、地震編、感染症対策編及び情報システム用(ICT-BCP)を定めている。実効性を維持するため、定期的な改訂、見直しを実施する必要がある。					
※BCP = Business Continuity Plan = 事業継続計画(業務継続計画)の略 ※ICT = Information and Communication Technology = 情報通信技術の総称					
実現策・解決策(具体的な実施事項)					
業務継続計画(地震編)について改訂に取り組むとともに、感染症対策編及び情報システム用(ICT-BCP)については、各計画の実効性を維持するため定期的な見直しを進め、非常時における行政機能の維持に努める。					

令和6年度の実施結果				
	実施細目	取り組み内容	スケジュール(実績)	
			4月～9月	10月～3月
具体的な実施事項	庁内訓練の定期的な実施	(ICT部門の業務継続計画)茨城計算センター業務システムの障害時対応訓練の実施	訓練実施	
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
	計画値	-	-	-
	実績値	-	-	-
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
	計画値			
	実績値			

コスト(単位:千円)				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入		0	0	0
	計	0	0	0
歳出		0	0	0
	計	0	0	0

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】 (ICT部門) 業務継続計画において、サーバー障害発生時の対応手順について理解を深め、対応の迅速化を図ることを目的とし、メインサーバーに障害が発生したという想定のもと、実際に茨城計算センター業務システム(住民情報系)をサブサーバーへ切替えて運用する訓練を実施</p> <p>(地震編) 特になし</p> <p>(感染症対策編) 感染症拡大に伴い、出勤が困難となる職員が多い場合においても、できる限り行政の機能を維持し、市民生活への影響を最小とする体制を確保するため、業務優先度区分の定期見直しを実施</p> <p>【できなかったこと(課題)】 特になし</p> <p>【その他(変更点)】 業務継続計画の上位計画として、それぞれ地震編では神栖市地域防災計画、感染症対策編では神栖市新型インフルエンザ等対策行動計画が定められているため、これらの改訂時に計画を見直す必要がある。(行動計画はR7改訂の予定)</p>
担当課コメント	各計画の実効性を維持するため定期的な見直しを進め、非常時における行政機能の維持に努める。

行政経営適正化プラン(R6取組状況調査)

プラン番号	21	プラン名	避難力強化		
担当課等名	防災安全課		関連課等	市民協働課 社会福祉課	
取り組みの柱	5 災害に強い行政運営のしくみづくり				
総合計画での位置づけ	2111 地域防災体制の強化・活動の充実	個別計画の有無	なし		
プランの目的	市民に対する迅速、的確な避難行動の普及啓発や避難所運営の対応力強化を図る。				
取り組みにより見込まれる効果	地域のコミュニティ協議会が避難所運営に携わることで、住民の防災意識向上に繋がる。				
現状の分析・課題					
現状、台風の接近などにより避難所を開設した時には、市職員だけで対応しているが、災害が発生した時に市職員が避難所対応をすべて行うと災害復旧にかかる人員が不足し遅れが生じる恐れがある。					
実現策・解決策（具体的な実施事項）					
中学校区ごとにコミュニティ協議会が発足してきているので、各協議会への防災士加入により、平時には災害への備えについて普及啓発を行い、災害時には避難所運営を担える体制の構築を図る。					

令和6年度の実施結果				
具体的な実施事項	実施細目	取り組み内容	スケジュール（実績）	
			4月～9月	10月～3月
			防災士資格取得のための市民への周知	茨城県で年度内に2回開催している「いばらき防災大学」についてホームページへ掲載し、防災士育成事業補助金とともにPRを行った。
防災士が加入していないコミュニティ協議会との協議及び検討	コミュニティ協議会が主催の防災訓練(防災イベント)に参加した。	▶ 参加		
取り組みの数値目標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
防災士育成事業補助金支給実績		計画値	8	6
		実績値	6	
取り組みによる成果の指標(単位)		取組前の値(令和5年度末)	令和6年度	令和7年度
神栖市内の防災士資格取得者数		計画値	170	180
		実績値	167	

コスト（単位：千円）				
	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	-	0	0	0
	-	0	0	0
	計	0	0	0
歳出	防災士育成事業補助金	26	63	280
			0	0
	計	26	63	280

担当課の自己評価(市民にとってどのように良くなったか)	
推進結果の自己評価	②計画どおり
取組状況	<p>【できたこと】 いばらき防災大学及び防災士育成事業補助金の周知に継続して取り組んできた結果、令和5年度は、防災士育成事業補助金の活用実績が1件のところ、令和6年度には、6件に増やすことができた。市の補助金を受けずに防災士の資格を取得している市民もいることから、結果として計画どおり推進することができていると判断している。</p> <p>【できなかったこと(課題)】 新たに加入した防災士がコミュニティ協議会にも加入又はコミュニティ協議会の活動に参加しやすい環境を作っていく必要がある。</p> <p>【その他(変更点)】 特になし。</p>
担当課コメント	補助金の活用件数が増えるよう、引き続きいばらき防災大学及び防災士育成事業補助金の周知を行い、防災士資格の取得促進に努める。 また、課題として挙げた点については、コミュニティ協議会の防災活動(イベント等)に該当中学校区に属する防災士が参加できるよう案内するなど、コミュニティ協議会と防災士が関わる機会が増えるよう工夫していく。